

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月29日

【事業年度】 第66期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 小山カントリー倶楽部

【英訳名】 OYAMA COUNTRY CLUB LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 関 秀 明

【本店の所在の場所】 栃木県小山市大字喜沢1140番地

【電話番号】 (0285)-22-1084番

【事務連絡者氏名】 経理課長 杉 山 修 二

【最寄りの連絡場所】 栃木県小山市大字喜沢1140番地

【電話番号】 (0285)-22-1084番

【事務連絡者氏名】 経理課長 杉 山 修 二

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	312,297	253,600	324,501	385,193	377,343
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,468	53,681	5,515	33,018	11,338
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,915	53,741	3,424	32,312	10,991
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	77,500	77,500	82,500	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 3,622 A種株式 41 B種株式 15	普通株式 3,622 A種株式 41 B種株式 15	普通株式 3,084 A種株式 41 B種株式 15	普通株式 3,105 A種株式 39 B種株式 13	普通株式 3,105 A種株式 39 B種株式 13
純資産額 (千円)	2,359,471	2,305,730	2,312,306	2,494,618	2,505,610
総資産額 (千円)	8,312,777	8,298,470	8,242,544	8,255,961	8,241,010
1株当たり純資産額 (円)	553,415	632,943	634,664	698,750	702,289
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	1,357	15,411	1,110	10,409	3,539
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				10,169	3,467
自己資本比率 (%)	28.4	27.8	28.0	30.2	30.4
自己資本利益率 (%)	0.2	2.3	0.1	1.3	0.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,238	46,112	2,490	48,264	18,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,375	4,922	14,206	14,609	7,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,054	33,526	40,873	20,187	26,259
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	101,947	84,437	31,847	45,316	45,034
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	18 (16)	18 (15)	22 (14)	19 (13)	17 (13)
株主総利回り (%) (比較指標:) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期から第64期にかけては潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 当社は、株式が非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価は記載しておりません。

2 【沿革】

1958年12月	日産系各社の福利厚生施設の一環として栃木県小山市大字喜沢にゴルフ場を経営することを目的に設立。資本金3,000万円。本店所在地を東京都千代田区丸の内2丁目に置く。
1959年1月	コース造成工事着工。
1959年2月	第1次増資3,800万円。増資後資本金6,800万円。
1959年6月	第2次増資6,000万円。増資後資本金1億2,800万円。
1959年11月	コース造成工事概略完工し、18ホールをもって仮開場。
1960年1月	第3次増資4,500万円。増資後資本金1億7,300万円。
1960年11月	本館クラブハウスを現在地に竣工、本開場。
1961年10月	第1次週日会員募集開始。
1964年2月	第2次週日会員募集開始。
1968年2月	本店所在地を東京都千代田区神田河合町4丁目に移転。
1968年10月	第3次週日会員募集開始。
1970年7月	継続事業として第2グリーン造成工事着手。
1971年12月	第2グリーン造成工事完工。
1979年10月	本店所在地を東京都千代田区西神田2丁目に移転。
1984年1月	1ホールに付コーライグリーン2面であったが、1面をベントグリーンとする改造に着手した。
1984年12月	ベントグリーン改造工事完了。
1991年11月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収資金調達のため特別会員制度を設け募集を開始した。
1992年3月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収完了、買収価額70億円。
1993年4月	賃借中のインコース内用地14,075㎡買収完了、買収価額3億1千万円。
2000年7月	本店所在地を栃木県小山市大字喜沢に移転。
2000年12月	賃借中のアウトコース内用地5,436㎡買収、買収価額5千89万円。
2005年6月	第4次増資2億1,125万円。増資後資本金3億8,425万円。
2007年5月	第1次平日会員募集開始。
2011年4月	第5次増資2,500万円。増資後資本金4億925万円。
2012年2月	A種株式発行による増資9,250万円、B種株式発行による増資7,500万円。 増資後資本金5億7,675万円。
2012年5月	資本金の額5億7,675万円を5億2,675万円減少し5,000万円とする。
2012年7月	普通株式発行による増資750万円、A種株式発行による増資1,000万円。 増資後資本金6,750万円。
2012年11月	A種株式発行による増資250万円、B種株式発行による増資500万円。 増資後資本金7,500万円。
2014年10月	資本金の額7,500万円を250万円増加し7,750万円とする。
2021年6月	資本金の額7,750万円を500万円増加し8,250万円とする。
2021年7月	第2次平日会員募集開始。
2022年1月	資本金の額8,250万円を7,500万円増加し15,750万円とする。
2022年5月	資本金の額15,750万円を11,750万円減少し4,000万円とする。

3 【事業の内容】

当社はゴルフ場の経営を主な事業とし、その付帯事業として食堂の委託経営及び売店の経営をしております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17(13)	50.2	14.4	4,448

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は組織されておりません。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少等により、過当競争状態が継続すると考えられます。こうした中で、業績の安定化を図るためには、他コースとの違いを明確にし入場者を確保する必要があります。小山ゴルフクラブの特徴は、会員制のもと会員重視の運営姿勢を堅持していること、通常営業は全てキャディ同伴プレーとしており、首都圏に近い、自然を十分に残した平坦なコースであること等であり、今後ともこれらの特徴を活かし、コース整備、キャディ、フロント、レストラン等のサービスの向上を図ってまいり所存であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社が地域社会や自然環境と調和しながら、利用者にゴルフの楽しさを提供することで持続可能な運営を目指します。

(1)ガバナンス

当社は、関連する法律や規則に厳密に準拠し運営を行います。また、定期的開催する取締役会および理事会において、それぞれ監査役および監事が、運営状況を監査することで透明性を担保します。

(2)戦略

当社は、従業員に対して社会的責任の重要性を周知いたします。それにより、地域社会への貢献や環境保護の重要性について価値観を共有します。

また、従業員からフィードバックを積極的に収集し、持続可能性への取り組みを改善する文化を構築します。従業員の声を尊重し、改善に対する積極的な取り組みを行います。

さらに、働き方改革の一つとしてフレックスタイム制の導入を図ります。従業員が個々の事情に応じた多様な柔軟な働き方が実現できるようにします。

(3)リスク管理

当社の取締役会は、組織が直面する外部的なリスクは環境変化に対応する戦略を策定し、リスク管理の方針を取り決めます。環境変化には、市場変動、法規制の変更、技術革新等が含まれます。

(4)指標及び目標

現時点では明確な指標はありませんが、多様性のある働き方が実現できるよう、社員ひとり一人のスキル向上とフレックスタイム制の導入等による働きやすい環境整備に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ事業経営は、景気の変動及び個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、身軽になったことでかなりの低料金での集客が可能となっております。低価格競争が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

天候が入場者数の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。また秋の台風及び冬の積雪はコースをクローズさせるを得ず売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 会員の高齢化による影響について

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーを受け入れており、会員の高齢化が進み会員1人当たりの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症については5類感染症に移行されましたが、依然コンペ等の予約状況は厳しく、この影響の先行きは不透明です。また感染者が増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の社会経済情勢は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたこともあって、社会活動が正常化に進み、緩やかに持ち直しております。こうした影響もあり、ゴルフ場の来場者数も増加する傾向にあります。

一方、円安およびロシアのウクライナ侵攻、イスラエル情勢により、電気料金など光熱費や仕入れ商品単価のアップなど、物価上昇圧力が企業業績を悪化させる要因となっております。

こうした中、当小山ゴルフクラブにおいては、昨年から引き続き入場者確保へ向けて集客策を積極的に実施するとともに、コース整備の充実、レストラン改善及びキャディサービス等の質の向上に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、前年に比べ来場者数が改善し、経費縮減にも努めたことにより、通期で利益計上となりました。

当事業年度の成果は次のとおりであります。

1) 営業日数及び入場者数

当事業年度の営業日数は、所定営業日数349日に対し、悪天候等による休業が10日あったため339日でした。入場者数は、20,635人（キャディ同伴18,360人、定休日セルフ2,275人）と前年同期に比べ496人、2.5%増加いたしました。

2) 業績

当事業年度の売上高は、平日会員の入会者数、名義書換件数が前年より減少したことにより、377,343千円と前年同期に比べ7,849千円、2.0%の減収となりました。

営業利益は、8,062千円(前年同期は営業利益30,905千円)となりました。

経常利益は、11,338千円(前年同期は経常利益33,018千円)となりました。

当期純利益は、10,991千円(前年同期は当期純利益32,312千円)となりました。

前年同期に比べ業績が悪化した要因は、平日会員の入会者数と名義書換件数が減少したことにより減収となったことに対して経費の縮減等でカバー出来なかったことによるものです。

当事業年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は84,398千円で前事業年度末に比べ2,878千円減少しております。主な要因は売掛金1,942千円の減少によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,156,612千円で前事業年度末に比べ12,072千円減少しております。主な要因は保険積立金9,250千円の減少、有形固定資産2,482千円の減少によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は88,177千円で前事業年度末に比べ12,815千円増加しております。主な要因は短期借入金10,000千円の増加、前受金3,968千円の増加によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は5,647,223千円で前事業年度末に比べ38,757千円減少しております。主な要因は長期借入金32,664千円の減少、退職給付引当金7,279千円の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,505,610千円で前事業年度末に比べ10,991千円増加しております。主な要因は当期純利益10,991千円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、45,034千円と前年同期に比べ281千円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、18,899千円となりました(前事業年度は48,264千円の収入)。これは主に、税引

前当期純利益12,004千円、減価償却費13,137千円等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、7,078千円となりました(前事業年度は14,609千円の支出)。これは主に、保険積立金の積立による支出3,786千円、保険積立金の取崩による収入13,036千円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、26,259千円となりました(前事業年度は20,187千円の支出)。これは、短期借入金の借入れによる収入20,000千円、短期借入金の返済による支出10,000千円、長期借入金の返済による支出31,224千円によるものであります。

販売の状況

事業区分別売上実績は次のとおりです。

事業区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
プレー収入等	273,297	2.1
食堂売店売上	51,826	10.3
名義書換料	35,700	24.2
その他収入	16,520	29.7
合計	377,343	2.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当事業年度における売上高は377,343千円(前年同期比2.0%減)となりました。主な要因は来場者増によるプレー収入等5,670千円の増加、同様に来場者増したことによる食堂売店売上4,862千円の増加、名義書換件減少による名義書換料11,400千円の減少、新規平日会員募集による入会金等によりその他収入6,982千円の減少によるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は売上高の減少により前年同期比12.9%減の164,100千円となりました。

(一般管理費)

当事業年度における一般管理費は156,038千円と前年同期比1,579千円、1.0%減少致しました。

(営業利益)

当事業年度は営業利益8,062千円(前事業年度は30,905千円)となり、利益となりました。

(経常利益)

当事業年度は経常利益11,338千円(前事業年度は経常利益33,018千円)となり、利益となりました。

(当期純利益)

当事業年度は税引前当期純利益12,004千円(前事業年度は税引前当期純利益33,324千円)となり、利益となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は1,012千円となりました。その結果、当事業年度は当期純利益10,991千円(前事業年度は当期純利益32,312千円)となり、2期連続で利益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報について

当事業年度のキャッシュ・フローの概況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、重要な設備の新設等及びそれに伴う資金調達の予定はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

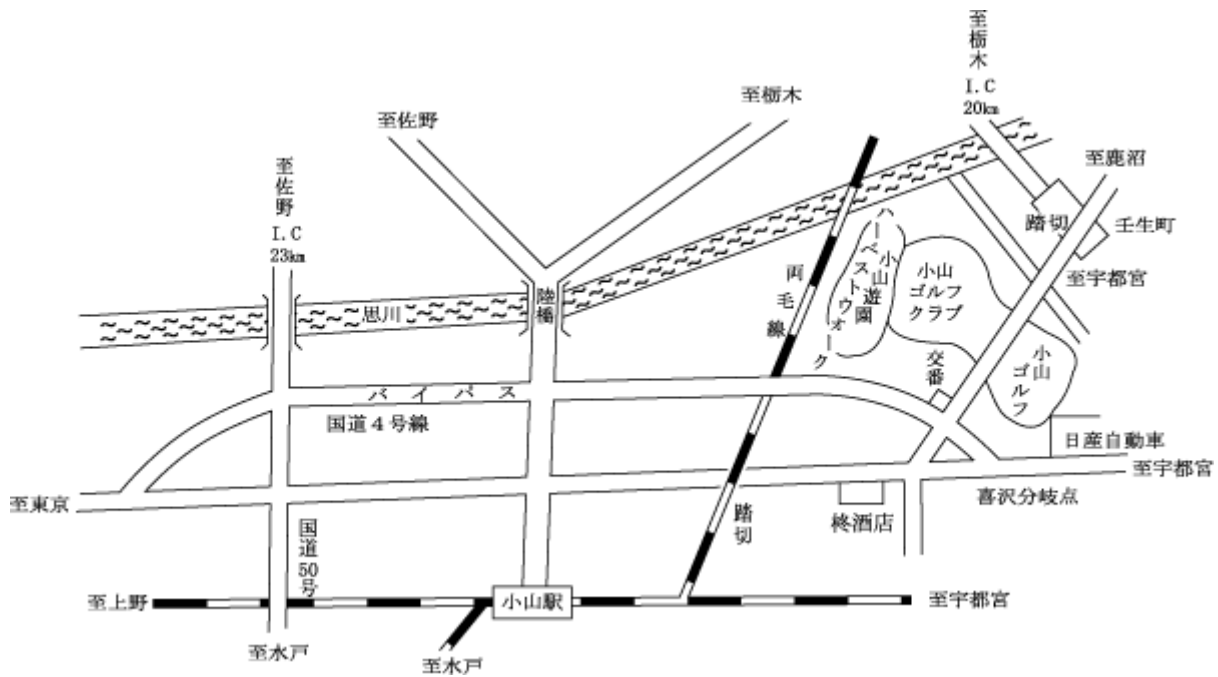
当期における設備投資の総額は11,109千円で、その内容は、女子更衣室入口自動ドア設置、トラクター、自動精算機、グリーンエッジ芝刈り機の新設と浴室防滑改修、製氷機、2階厨房中華レンジ更新です。

2 【主要な設備の状況】

区分	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	内容			従業員数 (人)
			種別	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	
小山ゴルフ場 (小山市)						17
建物	3,395	149,521	クラブハウス(注) 2 その他(注) 3	2,561 834	146,504 3,017	
構築物		15,601	ハウス関係(注) 4 コース関係(注) 5		4,852 10,749	
機械及び装置		2,326	コース関係(注) 6		2,326	
車両運搬具		0	ハウス関係(注) 7		0	
工具、器具 及び備品		1,435	ハウス関係 コース関係		1,435 0	
土地	723,138 (17,981)	7,732,102	雑種地 (立木等含む) 河川敷	707,951 (17,981) 15,187	7,732,102	
コース勘定	702,819 (17,981)	211,329		702,819 (17,981)	211,329	
リース資産		7,212	ハウス関係(注) 8 コース関係(注) 9		3,540 3,672	
合計		8,119,529			8,119,529	

- (注) 1 ()内数値は、内数で賃借中の借地であります。
ゴルフ場土地 723,138m²の中、17,981m²は借地であります。
- 2 鉄筋コンクリート2階建ハウス及びキャディハウス他
 - 3 コース管理事務所及び焼土舎他
 - 4 駐車場他
 - 5 防球ネット他
 - 6 グリーンモア他
 - 7 軽トラック他
 - 8 自動精算機
 - 9 トラクター

(A) コース設備場所は下図の通りであります。



(B) 交通関係は次の通りであります。

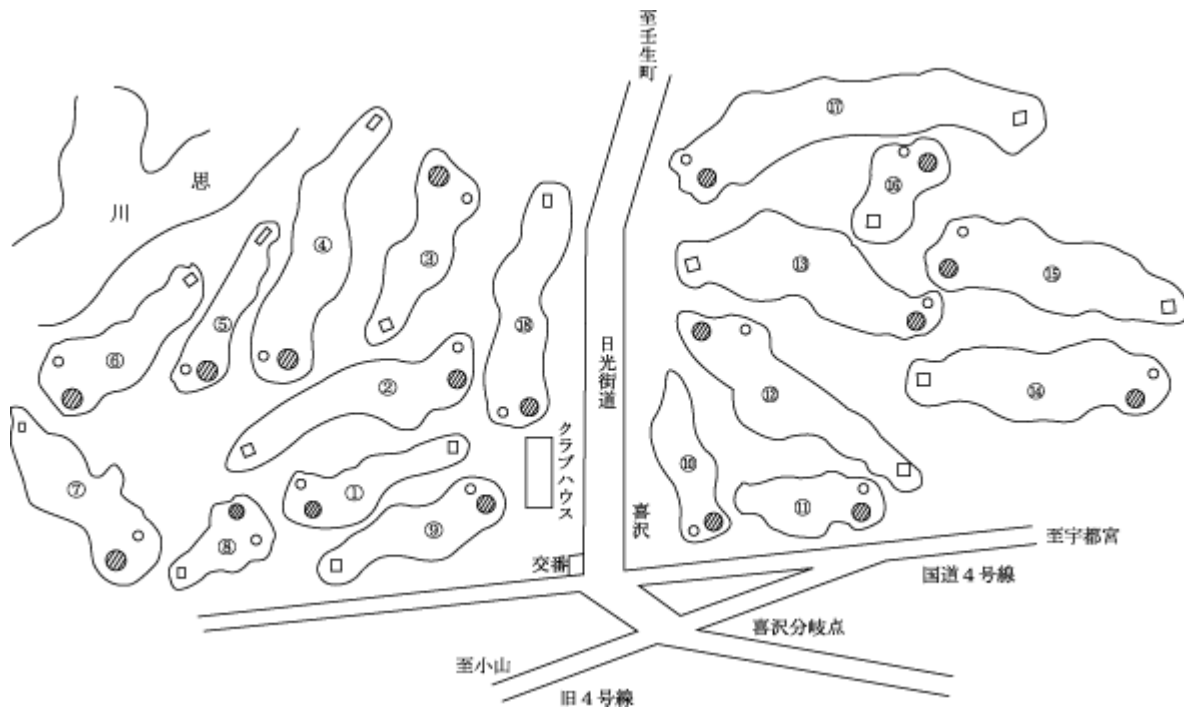
		所要時間
自動車	東京 ~ ゴルフ場 2 時間00分
	小山 ~ ゴルフ場 7 分
	栃木 ~ ゴルフ場 30分
高速道路	佐野IC ~ ゴルフ場 35分
	栃木IC ~ ゴルフ場 25分
JR	東京・上野 ~ 小山駅 1 時間20分 (快速 1 時間 東北新幹線45分)
クラブバス	小山駅 ~ ゴルフ場 10分

(C) 規模

(イ) 面積

コース面積 702,819平方米

(ロ) コースは次の通り18ホールであります。



(ハ) ホール内容

番号	距離	番号	距離
1	405ヤード	10	367ヤード
2	510	11	138
3	168	12	396
4	397	13	501
5	396	14	381
6	364	15	570
7	426	16	163
8	195	17	406
9	471	18	385
アウト小計	3,332	イン小計	3,307
		合計	6,639

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
A種株式	150
B種株式	50
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,105	3,105	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注) 1
A種株式	39	39	同上	(注) 1, 2, 4
B種株式	13	13	同上	(注) 1, 3, 5
計	3,157	3,157		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 A種株式の内容

- (1) A種株主は、その有するA種株式の発行日から3年間(初日を除く)が経過した日以降いつでも、その有するA種株式にかえて、普通株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、上記(1)の請求を受けた場合、A種株式1株の取得と引換えに、普通株式1株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき5,000,000円を支払う。A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のA種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 B種株式の内容

- (1) B種株主は、いつでも、その有するB種株式にかえて、A種株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、B種株式1株の取得と引換えに、A種株式2株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき10,000,000円を支払う。B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のB種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 A種株式は、預託金の現物出資による債務の株式化(195,000千円)によって発行されたものであります。

5 B種株式は、預託金の現物出資による債務の株式化(130,000千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月26日 (注) 1	普通株式 540	3,138		77,500		458,250
2021年6月24日 (注) 2	普通株式 2	3,140	5,000	82,500	5,000	463,250
2022年1月26日 (注) 3	普通株式 15	3,155	75,000	157,500	75,000	538,250
2022年3月24日 (注) 4	普通株式 6	3,161		157,500		538,250
2022年3月24日 (注) 5	A種株式 4	3,165		157,500		538,250
2022年5月27日 (注) 6		3,165	117,500	40,000		538,250
2022年12月20日 (注) 7	A種株式 6	3,159		40,000		538,250
2022年12月20日 (注) 8	B種株式 2	3,157		40,000		538,250

- (注) 1 自己株式(普通株式)の消却による減少であります。
 2 新株発行による増資に伴う普通株式の増加であります。
 3 新株発行による増資に伴う普通株式の増加であります。
 4 A種株式の取得請求権の行使による普通株式の増加であります。
 5 B種株式の取得請求権の行使によるA種株式の増加であります。
 6 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであり、減資割合は74.6%であります。
 7 自己株式(A種株式)の消却による減少であります。
 8 自己株式(B種株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2023年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		3		156			289	448
所有株式数(株)		163		2,652			290	3,105
所有株式数の割合(%)		5.3		85.4			9.3	100

A種株式

2023年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				10			3	13
所有株式数(株)				35			4	39
所有株式数の割合(%)				89.7			10.3	100

B種株式

2023年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				4				4
所有株式数(株)				13				13
所有株式数の割合(%)				100				100

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2023年12月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	320	10.14
株式会社プロテリアル	東京都江東区豊洲5-6-36	262	8.30
株式会社ニッスイ	東京都港区西新橋1-3-1	248	7.86
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	214	6.78
ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	200	6.34
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	171	5.42
株式会社レゾナック	東京都港区東新橋1-9-1	166	5.26
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	166	5.26
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	164	5.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	161	5.10
計		2,072	65.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,105 A種株式 39 B種株式 13	3,105 39 13	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	3,157		
総株主の議決権		3,157	

(注) 1 A種株式の内容

- (1) A種株主は、その有するA種株式の発行日から3年間(初日を除く)が経過した日以降いつでも、その有するA種株式にかえて、普通株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、上記(1)の請求を受けた場合、A種株式1株の取得と引換えに、普通株式1株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき5,000,000円を支払う。A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のA種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 B種株式の内容

- (1) B種株主は、いつでも、その有するB種株式にかえて、A種株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、B種株式1株の取得と引換えに、A種株式2株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき10,000,000円を支払う。B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のB種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社はコース充実のため配当は実施しない方針であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は会員制ゴルフ場であります。会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくため最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役2名で全員社外監査役であります。各監査役は取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社の取締役会は取締役10名（うち社外取締役10名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

代表取締役は、常務取締役を統括責任者に任命し、業務執行状況の問題点の把握と改善に努めるものとします。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状を分析し、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席しその議決権の過半数を以て決し、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を8回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役社長	関 秀明	8回	8回
常務取締役	小西 和幸	8回	8回
取締役	内田 幸雄	8回	8回
取締役	的埜 明世	8回	5回
取締役	田中 一行	8回	8回
取締役	木下小次郎	8回	1回
取締役	古川 実	8回	6回
取締役	田川 丈二	8回	3回
取締役	宮道 建臣	8回	4回
取締役	鈴木 健二	7回	2回

(注) 令和5年3月24日開催の定時株主総会で取締役に選任された鈴木健二は、就任後の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項、重要な組織に関する事項、決算及び財務に関する事項、重要な規程の制定及び改廃等、重要な業務執行に関する事項があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役 社長	関 秀 明	1957年3月10日生	1979年4月 2018年4月 2020年9月 2023年3月	株式会社日立製作所入社 執行役専務就任を経て現在取締役 当社取締役に就任 当社代表取締役、取締役社長に 就任	2022年12月期 に係る定時株 主総会の終結 時から2024年 12月期に係る 定時株主総会 の終結時まで	普通株式 0
常務 取締役	小 西 和 幸	1951年5月4日生	1976年4月 2006年4月 2018年3月 2022年3月	日立金属株式会社入社 事業役員就任、以後執行役常 務、代表執行役執行役会長を 経て現在名誉顧問 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	内 田 幸 雄	1951年1月20日生	1973年4月 2005年6月 2021年3月	日本鉱業株式会社入社 株式会社ジャパンエナジ - 取締 役常務執行役員就任、以後JX日 鉱日石エネルギー株式会社取締 役副社長執行役員、JXTGホール ディングス株式会社代表取締役 社長執行役員、代表取締役会 長を経て現在特別理事 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	的 埜 明 世	1953年11月9日生	1977年4月 2007年6月 2022年3月	日本水産株式会社入社 取締役就任、以後取締役常務執行 役員、代表取締役社長を経て現在 アドバイザー 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	田 中 一 行	1953年4月29日生	1977年4月 2005年4月 2019年3月	日立化成工業株式会社入社 執行役就任、以後株式会社日立メ ディアエレクトロニクス専務取締 役、代表取締役社長、日立化成工 業株式会社執行役常務、代表執行 役執行役社長、取締役会長を経て 現在名誉相談役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	木下 小次郎	1948年4月19日生	1977年4月 2002年6月 2017年3月	日産化学工業株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、 取締役社長を経て現在代表取締役 取締役会長 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	古川 実	1943年6月13日生	1966年4月 1998年6月 2019年3月	日立造船株式会社入社 取締役就任、以後代表取締役専務 取締役、代表取締役取締役社長、 代表取締役取締役会長を経て現在 相談役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	田川 丈二	1960年7月12日生	1983年4月 2019年4月 2021年3月	日産自動車株式会社入社 常務執行役員就任を経て現在専務 執行役員 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	宮道 建臣	1956年1月12日生	1980年4月 2011年6月 2022年3月	日油株式会社入社 取締役兼執行役就任、以後取締役 常務執行役員を経て現在代表取締 役社長兼社長執行役員 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	鈴木 健二	1967年2月18日生	1991年4月 2021年4月 2023年3月	株式会社ニチレイ入社 執行役員就任を経て現在取締役執 行役員 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
監査役	荒井 啓隆	1955年2月8日生	1978年4月 2007年4月 2020年3月	日産火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役 員就任、以後常務執行役員、専務 執行役員、監査役を経て現在顧問 当社監査役に就任	2023年12月期 に係る定時株 主総会の終結 時から2027年 12月期に係る 定時株主総会 の終結時まで	普通株式 0
監査役	辻本 雄一	1953年8月19日生	1979年4月 2009年4月 2024年3月	日立建機株式会社入社 執行役就任、以後執行役常務、執 行役常務兼取締役、代表執行役社 長兼取締役、取締役兼相談役を 経て退任 当社監査役に就任	同上	普通株式 0
計						0

- (注) 1 取締役は全員社外取締役であります。
2 監査役は全員社外監査役であります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役2名で全員社外監査役であります。各監査役は取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役の取締役会への出席状況

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
木川理二郎	8	5
荒井啓隆	8	8

内部監査の状況

当社は比較的小規模な会社であるため、内部監査部門は設置しておりませんが、支配人が業務を監査し、取締役会に報告する体制をとっております。

また、金融商品取引法に基づく会計監査上問題がある場合は適時に監査役に報告されております。

さらに必要に応じて会計監査人とも連携することで監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

井上監査法人

2) 継続監査期間

1968年以降

3) 業務を執行した公認会計士

林 映男

鈴木 勝博

4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

5) 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。井上監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。また、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役が株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人の評価を行っております。この評価については、監査法人の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,500		4,500	

2)監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬(1)を除く)

該当事項はありません。

3)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4)監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案し、監査法人と協議したうえで決定しております。

5)監査役が会計監査人の監査報酬に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,330	55,049
売掛金	1 24,951	1 23,008
商品	1,177	1,071
貯蔵品	5,633	5,196
未収入金	1	0
その他	182	72
流動資産合計	87,277	84,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	603,301	605,001
減価償却累計額	448,254	455,479
建物（純額）	155,046	149,521
構築物	371,071	371,071
減価償却累計額	353,137	355,469
構築物（純額）	17,933	15,601
機械及び装置	95,640	95,840
減価償却累計額	92,018	93,514
機械及び装置（純額）	3,621	2,326
車両運搬具	33,197	33,197
減価償却累計額	33,197	33,197
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	74,670	75,282
減価償却累計額	73,147	73,847
工具、器具及び備品（純額）	1,523	1,435
土地	2 7,732,556	7,732,102
コース勘定	211,329	211,329
リース資産	-	8,598
減価償却累計額	-	1,385
リース資産（純額）	-	7,212
有形固定資産合計	8,122,011	8,119,529
無形固定資産		
電話加入権	507	507
無形固定資産合計	507	507
投資その他の資産		
長期前払費用	1,166	827
保険積立金	44,998	35,748
投資その他の資産合計	46,165	36,575
固定資産合計	8,168,684	8,156,612
資産合計	8,255,961	8,241,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460	645
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	² 31,044	32,484
リース債務	-	1,719
未払金	13,185	12,701
未払費用	2,726	3,579
未払法人税等	1,069	1,069
未払消費税等	7,595	1,992
預り金	6,671	7,406
その他	³ 2,609	³ 6,578
流動負債合計	75,361	88,177
固定負債		
長期借入金	² 150,309	117,645
リース債務	-	5,492
繰延税金負債	1,721	1,664
退職給付引当金	22,650	15,371
長期預り金	5,511,300	5,507,050
固定負債合計	5,685,981	5,647,223
負債合計	5,761,343	5,735,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	538,250	538,250
その他資本剰余金	644,250	644,250
資本剰余金合計	1,182,500	1,182,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設維持積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	3,549	3,432
繰越利益剰余金	1,188,569	1,199,677
利益剰余金合計	1,272,118	1,283,110
株主資本合計	2,494,618	2,505,610
純資産合計	2,494,618	2,505,610
負債純資産合計	8,255,961	8,241,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 385,193	1 377,343
売上原価	196,669	213,243
売上総利益	188,523	164,100
一般管理費	2 157,617	2 156,038
営業利益	30,905	8,062
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	6,507	7,917
営業外収益合計	6,508	7,918
営業外費用		
支払利息	2,587	1,620
雑損失	1,807	3,021
営業外費用合計	4,395	4,641
経常利益	33,018	11,338
特別利益		
固定資産売却益	3 56	3 65
長期預り金償還益	250	600
特別利益合計	306	665
特別損失		
固定資産除却損	4 0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	33,324	12,004
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,069
法人税等調整額	57	56
法人税等合計	1,012	1,012
当期純利益	32,312	10,991

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
コース維持費			90,045	45.7	102,549	48.0	
キャディ費用			60,362	30.6	63,089	29.5	
競技費用			2,278	1.1	2,073	0.9	
レストラン原価			38,985	19.8	40,367	18.9	
その他					70	0.0	
売店売上原価							
期首商品棚卸高		1,057			1,177		
当期商品仕入高		5,117			4,988		
合計		6,174			6,165		
期末商品棚卸高		1,177	4,996	2.5	1,071	5,094	2.3
売上原価合計			196,669	100.0	213,243	100.0	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)
給料手当	50,804	36,813	54,759	30,512
樹木管理費	2,195		3,920	
肥料薬品資材費	17,533		20,754	
自動車費	4,572		3,882	
減価償却費	2,890		4,129	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	82,500	463,250	526,750	990,000
当期変動額				
新株の発行	75,000	75,000		75,000
減資	117,500		117,500	117,500
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計	42,500	75,000	117,500	192,500
当期末残高	40,000	538,250	644,250	1,182,500

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	施設維持積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	3,668	1,156,138	1,239,806	2,312,306
当期変動額					
新株の発行					150,000
減資					-
固定資産圧縮積立金の取崩		118	118	-	-
当期純利益			32,312	32,312	32,312
当期変動額合計	-	118	32,431	32,312	182,312
当期末残高	80,000	3,549	1,188,569	1,272,118	2,494,618

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	40,000	538,250	644,250	1,182,500
当期変動額				
新株の発行				
減資				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	40,000	538,250	644,250	1,182,500

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	施設維持積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	3,549	1,188,569	1,272,118	2,494,618
当期変動額					
新株の発行					-
減資					-
固定資産圧縮積立金の取崩		117	117	-	-
当期純利益			10,991	10,991	10,991
当期変動額合計	-	117	11,108	10,991	10,991
当期末残高	80,000	3,432	1,199,677	1,283,110	2,505,610

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33,324	12,004
減価償却費	12,172	13,137
受取利息	0	0
支払利息	2,587	1,620
長期預り金償還益	250	600
有形固定資産売却損益(は益)	-	65
長期前払費用償却額	509	519
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,142	7,279
売上債権の増減額(は増加)	3,770	1,942
棚卸資産の増減額(は増加)	83	542
仕入債務の増減額(は減少)	35	185
未払消費税等の増減額(は減少)	1,690	5,602
その他	4,466	5,184
小計	51,921	21,589
利息の受取額	0	0
利息の支払額	2,587	1,620
法人税等の支払額	1,069	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,264	18,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,872	2,511
有形固定資産の売却による収入	-	520
保険積立金の積立による支出	4,440	3,786
保険積立金の取崩による収入	4,459	13,036
長期前払費用の取得による支出	756	180
定期預金の預入による支出	10,014	10,014
定期預金の払戻による収入	10,014	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,609	7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	20,000
短期借入金の返済による支出	-	10,000
長期借入金の返済による支出	23,687	31,224
長期預り金の受入による収入	3,200	1,900
長期預り金の返還による支出	9,700	5,550
リース債務の返済による支出	-	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,187	26,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,468	281
現金及び現金同等物の期首残高	31,847	45,316
現金及び現金同等物の期末残高	45,316	45,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 3～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法によって計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 一時点で充足させる履行義務

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な収益は、ゴルフプレ - 収入等であります。ゴルフプレ - 収入等は、ゴルフプレ - 等提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ゴルフプレ - 等提供時点で収益を認識しております。

食堂売店売上は、顧客にサービス・物品を提供しており、顧客にサービス・物品を提供した時点で収益を認識しております。

会員権の名義書換料については、名義書換が完了した時点で収益を認識しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

当社は会員から年会費を受け取っております。年会費については、一年間にわたって履行義務が充足するものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
売掛金	24,951千円	23,008千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
土地	2,851,983千円	千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	15,000千円	千円
長期借入金	83,750千円	千円

- 3 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
契約負債	2,609千円	26千円

(損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益の分解情報」に記載しております。

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給料手当	48,158千円	47,023千円
福利厚生費	13,108	12,595
光熱費	17,749	19,542
租税公課	15,580	15,072
支払手数料	14,928	12,943
退職給付費用	358	427
減価償却費	9,282	9,008

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車両運搬具	56千円	千円
土地		65

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車両運搬具の撤去費用	0千円	千円
工具、器具及び備品の撤去費用	0	
計	0	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,084	21		3,105
A種株式(株)	41	4	6	39
B種株式(株)	15		2	13
合計(株)	3,140	25	8	3,157

(変動事由の概要)

新株発行による増資に伴う普通株式の増加 15株
 A種株式の取得請求権の行使による普通株式の増加 6株
 B種株式の取得請求権の行使によるA種株式の増加 4株
 取締役会決議によるA種株式の消却による減少 6株
 取締役会決議によるB種株式の消却による減少 2株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種株式(株)		6	6	
B種株式(株)		2	2	
合計(株)		8	8	

(変動事由の概要)

A種株主より株式取得請求権の行使を受けたことにより取得した自己株式 6株
 B種株主より株式取得請求権の行使を受けたことにより取得した自己株式 2株
 取締役会決議による自己株式(A種株式)の消却による減少 6株
 取締役会決議による自己株式(B種株式)の消却による減少 2株

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,105			3,105
A種株式(株)	39			39
B種株式(株)	13			13
合計(株)	3,157			3,157

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種株式(株)				
B種株式(株)				
合計(株)				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	55,330千円	55,049千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,014	10,014
現金及び現金同等物	45,316	45,034

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主として預金であり、信用リスクは僅少であります。また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権(売掛金)について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	181,353	181,353	
(2) 長期預り金	121,300	115,928	5,372
負債計	302,653	297,281	5,372

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから記載を省略しております。

(注2) 長期預り金の貸借対照表計上額のうち5,390,000千円は、永久債務であり、合理的な返済期間を想定できず時価評価になじまないため、上記の表には含めておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	150,129	150,129	
(2) 長期預り金	117,050	109,739	7,310
負債計	267,179	259,868	7,310

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから記載を省略しております。

(注2) 長期預り金の貸借対照表計上額のうち5,390,000千円は、永久債務であり、合理的な返済期間を想定できず時価評価になじまないため、上記の表には含めておりません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000					
長期借入金(1年内返済予定を含む)	31,044	31,044	31,014	33,084	31,417	23,750

当事業年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000					
長期借入金(1年内返済予定を含む)	32,484	32,454	34,524	32,857	16,440	1,370

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)		181,353		181,353
(2) 長期預り金		115,928		115,928
負債計		297,281		297,281

当事業年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)		150,129		150,129
(2) 長期預り金		109,739		109,739
負債計		259,868		259,868

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期預り金

長期預り金の時価については、合理的な返済期限を見積もり、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	21,508	22,650
退職給付費用	1,538	3,875
退職給付の支払額	396	11,154
退職給付引当金の期末残高	22,650	15,371

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	22,650	15,371
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,650	15,371
退職給付引当金	22,650	15,371
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,650	15,371

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,538千円 当事業年度3,875千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	24,121千円	22,521千円
退職給付引当金	7,397	5,020
その他	33	33
小計	31,552	27,575
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	24,121	22,521
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,431	5,053
評価性引当額	31,552	27,575
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,721	1,664
繰延税金負債合計	1,721	1,664
繰延税金負債純額	1,721	1,664

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金()		6,084				18,036	24,121
評価性引当額		6,084				18,036	24,121
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金()	4,484					18,036	22,521
評価性引当額	4,484					18,036	22,521
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.7%	32.7%
住民税均等割等	3.2%	8.9%
評価性引当額の増減等	32.8%	33.1%
その他	0.1%	
税効果会計適用後の 法人税等負担率	3.2%	8.4%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
プレー収入	181,759千円	186,664千円
年会費	85,866	86,633
食堂売店売上	46,963	51,826
名義書換料	47,100	35,700
その他	23,502	16,520
顧客との契約から生じる収益	385,193	377,343
その他の収益		
外部顧客への売上高	385,193	377,343

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フロー - との関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債 (期首残高)	4,749
契約負債 (期末残高)	2,609

契約負債は、期間の経過に応じて収益を認識する年会費の前受金であり、貸借対照表では流動負債のその他に含めて記載しております。

期首残高は当事業年度の、期末残高は1年以内の前受分に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	2,609
合計	2,609

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債 (期首残高)	2,609
契約負債 (期末残高)	26

契約負債は、期間の経過に応じて収益を認識する年会費の前受金であり、貸借対照表では流動負債のその他に含めて記載しております。

期首残高は当事業年度の、期末残高は1年以内の前受分に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	26
合計	26

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業はゴルフ場の経営で単一セグメントであるため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	プレー収入等	名義書換料	その他	合計
外部顧客への売上高	267,626	47,100	70,466	385,193

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	プレー収入等	名義書換料	その他	合計
外部顧客への売上高	273,297	35,700	68,346	377,343

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	698,750円	702,289円
1株当たり当期純利益金額	10,409円	3,539円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,169円	3,467円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	32,312	10,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,312	10,991
普通株式の期中平均株式数(株)	3,104	3,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73	65
(うちA種株式(株))	(43)	(39)
(うちB種株式(株))	(29)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	603,301	1,700		605,001	455,479	7,225	149,521
構築物	371,071			371,071	355,469	2,331	15,601
機械及び装置	95,640	200		95,840	93,514	1,495	2,326
車両運搬具	33,197			33,197	33,197		0
工具、器具及び備品	74,670	611		75,282	73,847	699	1,435
土地	7,732,556		454	7,732,102			7,732,102
コース勘定	211,329			211,329			211,329
リース資産		8,598		8,598	1,385	1,385	7,212
有形固定資産計	9,121,766	11,109	454	9,132,421	1,012,892	13,137	8,119,529
無形固定資産							
ソフトウェア	1,133			1,133	1,133		
電話加入権	507			507			507
無形固定資産計	1,641			1,641	1,133		507
長期前払費用	3,252	180		3,432	2,605	519	827
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主要増減事由

(増加)	建物	女子更衣室入口自動ドア設置	1,400千円
	建物	浴室防滑改修	300
	機械及び装置	グリーンエッジ芝刈り機	200
	工具、器具及び備品	製氷機	298
	工具、器具及び備品	2F厨房中華レンジ	313
	リース資産	トラクター	4,590
	リース資産	自動精算機	4,008

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	20,000	2.00	
1年以内返済予定の長期借入金	31,044	32,484	0.79	
1年以内返済予定のリース債務		1,719		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	150,309	117,645	0.98	2029年1月4日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		5,492		2028年5月31日
その他有利子負債				
合計	191,353	177,341		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,454	34,524	32,857	16,440
リース債務	1,719	1,719	1,719	334

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,700
預金	
普通預金	42,334
定期預金	10,014
合計	55,049

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCBほかカード(注)1	9,705
深井美奈子ほか(注)2	10,688
名義書換料ほか	2,615
合計	23,008

(注) 1 プレー代金

2 年会費、ロッカーレント料

売掛金の回収状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
24,951	364,515	366,458	23,008	94.0	24.0

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品類	499
飲食用品	571
合計	1,071

貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料及び農薬品類	4,644
ハウス用品等	551
合計	5,196

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光星商事	370
(株)ハシモト物産	82
その他	193
合計	645

長期預り金

区分	金額(千円)
週日会員入会金 70人 @250千円	17,500
〃 85人 @350千円	29,750
平日会員資格保証金 33人 @1,300千円	42,900
〃 69人 @100千円	6,900
記名特別会員資格保証金 114人@10,000千円	1,140,000
2人@ 5,000千円	10,000
無記名特別会員資格保証金 213人@20,000千円	4,260,000
その他	
合計	5,507,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	普通株式 1株券 10株券 20株券 A種株式 1株券 B種株式 1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社 (株)小山カントリー倶楽部 栃木県小山市大字喜沢1140番地
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.oyamagolf.jp
株主に対する特典	小山ゴルフクラブ会員となる資格を有する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	2023年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第66期中)	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	2023年9月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月29日

株式会社 小山カントリー倶楽部
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小山カントリー倶楽部の2023年1月1日から2023年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小山カントリー倶楽部の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。